

環太平洋経済連携協定に関する特別決議

このたび、政府は、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉への参加を表明した。

農林水産業を基幹産業とする町村にとっては、長引く景気の低迷により、地域の活力が減退の一途をたどっており、さらに東日本大震災は、被災地のみならず我が国全体に大きな影響を及ぼしている。

こうした中、ＴＰＰが締結されると、海外の安い農水産物が大量に流入し、農山漁村は崩壊するおそれが高い。

本会として、これまで我が国のＴＰＰ交渉への参加反対を強く要望してきたところであり、このたびの交渉への参加表明は大変遺憾である。

今、政府が行うべきことは、足腰の強い農林水産業を構築し、農山漁村を再生させることである。

ここに、改めて環太平洋経済連携協定に反対する。

以上、特別決議する。

平成23年11月16日

第55回町村議会議長全国大会